

第11回沖縄振興審議会総合部会専門委員会  
議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付  
企画担当参事官室

## 第11回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事次第

日時：令和1年6月28日（金）13：30～15：00

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階共用会議室D、E

### 1 開 会

### 2 議 事

- ・ 今後の総合部会専門委員会の調査審議の進め方について
- ・ これまでの沖縄振興の検証について

### 3 閉 会

※終了後、視察あり（～17:30）

## 沖縄振興審議会総合部会専門委員会配布資料

- 資料 1 沖縄振興審議会総合部会専門委員会委員名簿
- 資料 2 沖縄振興審議会委員名簿
- 資料 3 沖縄振興特別措置法等（抜粋）
- 資料 4 今後の調査審議のスケジュールについて
- 資料 5－1 現行沖縄振興計画の総点検作業について
- 資料 5－2 沖縄振興計画 検証シート
- 資料 5－3 沖縄振興計画の基本施策・施策展開
- 資料 5－4 沖縄振興の政策ツール
- 資料 6 沖縄の振興について
- 資料 7 沖縄振興（一括）交付金について

## —沖縄振興審議会総合部会委員名簿—

名桜大学大学院国際文化研究科教授	宮 平 栄 治
独立行政法人国立高等専門学校機構	
沖縄工業高等専門学校長	安 藤 安 則
沖縄経済同友会特別幹事	
沖縄電力株式会社代表取締役会長	大 嶺 満
H2L 株式会社創業者	
早稲田大学准教授	玉 城 絵 美
沖縄県経営者協会女性リーダー部会部会長	富 原 加奈子
JA おきなわ女性部顧問	仲宗根 悦 子
東洋大学国際学部国際地域学科教授	沼 尾 波 子
沖縄経済同友会代表幹事	
株式会社ジェイシーシー代表取締役会長	淵 辺 美 紀

## —沖縄振興審議会専門委員名簿—

沖縄国際大学教授	安 里 肇
株式会社フィーモ代表取締役	大 澤 真
琉球大学准教授	神 谷 大 介
株式会社カルティベート代表取締役社長	開 梨 香
前田産業ホテルズ代表取締役社長	前 田 裕 子
琉球大学教授	本 村 真

## — 出席者 —

### ○総合部会委員

宮平栄治委員、大嶺満委員、富原加奈子委員、仲宗根悦子委員、沼尾波子委員、瀧辺美紀委員

### ○専門委員会委員

安里肇委員、神谷大介委員、開梨香委員、前田裕子委員、本村真委員

### ○内閣府

馬場官房審議官、荒竹参事官（企画担当）、能登総合事務局長、仲程総合事務局次長、小口総合事務局次長、後藤総務部長

### ○沖縄県

金城企画調整統括監

## 第11回沖縄県振興審議会総合部会専門委員会

日時：令和元年6月28日(金) 13:30~14:53

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階共用会議室D、E

### 1. 開会

**○宮平座長** 皆様こんにちは。ただいまから第11回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を開催いたします。

私は、去る6月14日、沖縄振興審議会におきまして総合部会の部会長の御指名を賜りました名桜大学の宮平と申します。よろしくお願いいたします。

本日より座長を務めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

本日ですけれども、14名の委員中、11名の委員の先生方が御出席くださいました。委員の過半数を達しておりますので、沖縄振興審議会令第5条第4項により会議は成立いたしております。

また、本委員会におきまして、通例により座長不在の場合には座長代理を置くこととなっております。それで、こちらからの御提案ですが、本日御不在ですけれども、沖縄工業高等専門学校長の安藤先生にお願いしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

また、本会議は原則公開ということで進めさせていただきます。御承知おきくださいますようお願い申し上げます。

では、議題に入ります前に、内閣府の馬場大臣官房審議官がお越しになっておりますので御挨拶を賜りたいと存じます。馬場大臣官房審議官、よろしくお願いいたします。

**○馬場審議官** ただいま御紹介いただきました内閣府大臣官房審議官の馬場でございます。委員の皆様におかれましては、大変お忙しい中で本日の専門委員会に御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

6月14日に開催されました沖縄振興審議会におきまして、沖縄振興の取組の検証が開始されまして、当面、宮平座長で開催される、この総合部会専門委員会におきまして、個別のテーマについて議論を進めていただくこととなりました。

沖縄の本土復帰から今年で47年になります。現行の沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画の期限も残り3年を切っているという状況でございます。これまでの沖縄振興について本格的な検証をお願いするということでございます。

これまでの沖縄振興策により社会資本整備は着々と進み、入域観光客数は1,000万人越えを目前としているほか、有効求人倍率も1倍を超えるなど、着実に成果が上がっております。

一方で、全国最下位の1人当たり県民所得でありますとか、特に若年層の失業率の高さ、子どもの貧困をめぐる深刻な状況など、解決すべき課題もいまだ残されているという状況でございます。

事務局といたしましても、本会合が活発な議論の場となるよう全力を尽くしてまいりますので、委員の皆様におかれましては、幅広い見地から忌憚のない御意見を賜りますようお願いを申し上げまして、私からの御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしく願います。

**○宮平座長** 馬場大臣官房審議官、どうもありがとうございました。

それでは、議事に移りたいと存じます。

議事1ですけれども、今後の総合部会専門員会の調査審議の進め方について、事務局より御説明をお願いいたします。

## 2. 議事

### ・今後の総合部会専門委員会の調査審議の進め方について

**○荒竹参事官** それでは、資料の4と5に基づいて、簡単に御説明をさせていただきます。

総合部会専門委員会の調査審議の進め方及び同時に取り組む国、県の総点検作業の進め方、この順番で御説明します。

まず、本部会委員会の進め方についての左側をご覧ください。次回の会合から年度内に3回程度、午前、午後を通した調査審議を予定しておりますが、こちらは政策分野ごとの検証を進める。

それから、来年度の初回については、こちらも午前、午後の調査審議を予定しておりますけれども、政策ツールごとの検証を進める。最後、来年度の2回目に中間報告案を取りまとめるための検討をする、このような回数と順番で進めていきたいと考えております。

右側をご覧ください。国や県などで進める沖縄振興計画の総点検作業を進めていく中で適宜部会委員会に報告をし、頂戴した御意見を作業に反映していく。やはり来年度の夏ごろを目途として報告書をまとめたいと考えております。

その総点検作業の進め方については、資料の5-1以降をご覧ください。こちらは、政策分野

ごとの検証シートの作成と政策ツールごとの自治体等からの意見聴取という2本立てで進めていく予定です。

資料の5-2をご覧ください。検証シートの様式です。現行振興計画では36の基本施策と、それにぶら下がる121の施策展開がございますが、この121の施策展開ごとにこの1枚のシートを作成するイメージでございます。検証の対象としては、指標の達成状況、それから各政策ツールが指標の達成状況にどのような影響を与えたのかということシートに記載することとしております。

1枚めくっていただきまして、自治体等からの意見聴取でございますが、こちらは政策ツールごとに県内自治体であったり、これから選定する有識者の方を対象とするアンケートやヒアリングなどを行うこととしております。

以上、今後の部会委員会の調査審議の進め方と総点検作業の進め方、両方について御説明いたしました。

以上でございます。

**○宮平座長** 荒竹参事官、どうもありがとうございました。

今御説明が事務局よりございましたけれども、今後の進め方について御意見あるいは御質問、あるいは要望等がございましたら承りたいと存じますので、よろしく願いいたします。

(意見・質問等なし)

#### ・これまでの沖縄振興の検証について

**○宮平座長** それでは、また振り返りながら、適宜御質問等を承りたいと存じますので、議事を進めさせていただきたいと存じます。

それでは、議事の2に移らせていただきます。

本日の調査審議事項では、これまでの沖縄振興の検証についてですが、まずは現行の沖縄振興、法制度や振興計画の仕組み、これまでの取組等について、内閣府及び沖縄県から御説明をいただきたいと思っております。

6月14日の審議会に出席された先生方には2度目の説明となりますので、可能な限りかいつまんで御説明いただければ幸いです。よろしく願いいたします。

**○荒竹参事官** では、まず資料の6に基づいて簡単に概要を御説明させていただきます。

まず表紙、目次をめくっていただきまして1ページは、沖縄の置かれた地理的条件等でございます。左側は東アジアへの広がり観点から、那覇から1,500km圏内に各国の首都が

位置しているという状況、右側は県土の広がりという観点から、国土の0.6%が東西1,000km、南北400kmに点在しているという状況を示しております。右下、人口でございますが、全国で唯一人口増加をしており、出生率は34年連続で全国一であるという状況でございます。

2ページは、特殊事情と仕組みでございます。一番下ですけれども、前半の30年間は本土との格差是正を目的に計画を策定して取り組んでまいりました。

一方、これまでの20年間については、民間主導の自立型経済の構築を目指して取り組んでまいりました。現行法制は令和3年度に失効するという状況でございます。

3ページは基本方針についてです。一番上の箱ですけれども、平成14年度から23年度までの前計画期間においては、県が計画の原案を作成し国が決定するという仕組みでしたが、24年度以降の現計画期間においては、国が方針を作成し県が計画を作成するということで、大きく国の関与の見直しが行われた状況です。

4ページは県が作成した計画ですが、36の基本施策と121の施策展開が網羅的に記されております。

5ページは公共事業等の一括計上の仕組みでございます。10ページの令和元年度予算の3,010億のうち①公共事業1,420億と②一括交付金のハード交付金532億円、これを対象に一括計上をしているところでございます。内閣府で一括計上した後は、所管省庁ごとに移し替えて執行される仕組みでございます。

6ページは一括交付金の制度でございます。現計画期間開始時の平成24年度に創設されました。県が市町村分も含めて事業計画を作成して、計画に掲載された事業実施経費を交付するもので、左側のソフト交付金は内閣府が直接執行、右側のハード交付金は、移し替え後各省で執行される仕組みでございます。

7ページは沖縄振興関連税制でございます。この中で真ん中の欄の、情報通信産業振興地域と情報通信特区における、法人税額の控除の29年度実績は、約17件、5億円余りでございます。

8ページ、上から5番目、航空機燃料税の29年度の軽減実績は122億円余りでございます。

9ページは、沖縄振興開発金融公庫でございます。左側は業務概要ですが、本土の各公庫業務を一元的な実施、それから独自の出資、融資制度の運用をしているところでございます。一番右下の（注）は行革推進法の規定ですが、現計画期間経過後の令和4年以降に日本政策金融公庫に統合されることが、定められているところでございます。

10ページは、先ほど御紹介した令和元年度の沖縄振興予算の全体像であります。

11ページは、この10ページの①1,420億と、②のうちのハード交付金532億円を活用して取り組んでいる社会資本整備についてであります。

12ページ以降に具体的な事業が並んでおりますが、12ページは那覇空港の滑走路増設、13ページは各地のクルーズターミナルの整備、14ページははしご状道路の整備、モノレールの拡充、15ページは農業用水の安定供給のための施設整備という順番で説明をしております。

16ページはソフト交付金、10ページの②のうち561億円を、17ページはハード交付金、10ページの②のうちの532億円を活用して支援した事業例でございます。

こちらは、詳細は県からも御説明がありますので、私からは割愛させていただきます。

18ページは、沖縄科学技術大学院大学(OIST)でございます、10ページの③196億円を活用して支援しているものでございます。下の段は、具体的な取組ですが、グルース理事長兼学長のもとで、約60の国・地域の研究者504名体制で、物理、化学等7分野において世界最高水準の教育研究を展開しているところでございます。

19ページは沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画、これは平成25年に日米間で作成され、在日米軍再編のうち沖縄県内における土地の返還につき返還年度を含む返還スケジュールを明記した用地の一覧でございます。特に嘉手納以南の返還済みの土地は、この赤枠で囲った5カ所ございまして、うち最大規模が西普天間住宅地区の51haとなっております。

20ページは西普天間住宅地区の跡地利用計画、21ページは跡地利用計画の中の青い部分、沖縄健康医療拠点ゾーンの具体的な整備内容でございます。こちらは、10ページの④59億円を活用して支援しているところでございまして、琉球大学の医学部、附属病院の移設先として、国際性、離島が散在しているという特殊性を踏まえた機能を有する医療拠点の整備を目指しているところでございます。令和6年度末に完成して移設をする予定でございます。

それから22ページが北部振興事業でございます。10ページの①1,420億円のうち公共分として25億円、それから非公共分として⑤35億円、合計60億円を活用して支援しているものでございます。こちらは、対象は県や北部自治体で、補助率は非公共分が10分の8、公共分については各事業ごとにかさ上げされた補助率が適用されているものでございます。

23ページは、産業イノベーション創出事業で10ページの⑥13億円を活用して支援してい

るものでございます。左側の国際物流関係の事業ですと、対象は民間事業者で、補助率は3分の2が適用されております。

24ページは、子供の貧困対策事業で、10ページの⑦13億円を活用して支援しているものでございます。対象は県内自治体で、補助率は継続分については10分の9、新規分については、手厚い支援が必要な子供への支援強化などの取組に10分の10が適用されているものでございます。

25ページが離島活性化推進事業で、10ページの⑧12億円を活用して支援しているものでございます。対象は、離島を有する18市町村で、補助率は10分の8が適用されております。

26ページは、沖縄の人材育成の取組で、10ページの一覧表にはございませんが、予算額としては3億円を活用して支援しているものでございます。これは29年6月の沖縄振興審議会の報告を受けて、給付型奨学金を創設するなどの取組を行っているところでございます。

最後27ページは、成果と課題であります。左側の成果としては1番の教育施設の整備など全国との格差が縮小しつつある分野に加え、3番の観光客数などで全国を上回る成長、伸びを見せている分野があります。

一方で、右側の課題としては、1番の県民所得のように全国最下位との水準の分野に加え、2番の若年者の失業率などで全国水準から引き離されているという分野がある状況でございます。

簡単ではございますが、私からの説明を終わらせていただきます。

**○宮平座長**     ありがとうございました。

引き続き、今度は沖縄県のほうからお願いいたします。

**○沖縄県(金城企画調整統括監)**     沖縄県企画部企画調整統括監の金城と申します。よろしくをお願いいたします。

沖縄県からは、沖縄振興一括交付金についての取組と成果について御説明申し上げます。

それでは、資料7の1ページをご覧ください。平成24年度の沖縄振興特別措置法の改正に伴い創設されました、いわゆる一括交付金制度ですが、これは沖縄の実情に即して的確かつ効率的に施策を推進するための財政特例として大変重要な制度となっております。

2ページをご覧ください。平成14年度から現在までの沖縄振興予算(内閣府計上分)の推移となっております。沖縄振興予算全体は、平成24年度以降おおむね3,000億円台で推移をしております。うち、一括交付金関連が1,000億円から1,700億円の規模で予算措置されて

います。

3ページから5ページは、今年度予定されているソフト交付金の県事業、市町村事業及びハード交付金事業の主なものを掲載しておりますので後ほどご覧ください。

6ページ以降は、一括交付金の主な成果についてまとめています。

7ページをご覧ください。こちらはソフト交付金で実施した子育て・福祉・医療関係の取組と成果となっております。

交付金創設前は、福祉分野に約3億円の国費が充当されていましたが、平成24年度以降、県では年平均で27億円規模の予算を措置しております。

主な取組としては、認可保育所の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保、放課後児童クラブの運営支援等を市町村と連携して実施しております。子どもの貧困が大きな社会問題となっておりますが、県では国の支援を受けながら、一括交付金などさまざまな財源を活用して、貧困対策に積極的に取り組んでいるところです。

8ページは、子育て・福祉分野の市町村事業の主な実績と成果となっております。市町村には住民に身近な行政サービスが求められており、子育てや福祉などの分野は特に交付金事業のニーズが高く、実際こうした事業に関し住民からの評価も高いと聞いております。

9ページをお開きください。こちらは離島振興の分野となっております。9ページが県事業、10ページが市町村事業の実績です。

島嶼県である沖縄県では、沖縄本島を除いて37の有人離島があり、離島住民の生活に係る経済的、心理的不安の軽減が重要な政策課題となっております。このため、県ではソフト交付金を活用し、離島における交通コストや生活コストの低減対策に取り組んでまいりました。

また市町村では、児童生徒の島外派遣や悪天候時のチャーターヘリ支援、妊産婦等が本島で通院する際の渡航費支援等を実施しており、住民等の航路、航空路の利用は大幅に増えています。

教育面では、離島の複式学級に非常勤講師を配置したほか、本島の子どもたちを離島に派遣して交流を図る取組も進めております。

そのほか、離島観光プロモーションや農林水産業の振興の取組なども、県と市町村とで連携して実施しております。

なお、離島市町村のGDPに当たる市町村民総生産及び1人当たり市町村民所得は順調に伸びており、特に1人当たり所得は県平均を上回る伸びを見せるなど、一括交付金等を

活用した離島振興のさまざまな取組の効果が多くの離島に波及していることが伺えます。

11ページをご覧ください。観光振興分野となっております。

沖縄観光は、平成24年度以降入域観光客数は7年連続で増加しており、平成30年度は999万9,000人と1,000万人に迫る勢いです。特に外国人観光客数の増加が顕著ですが、これはソフト交付金を活用して国際航空路線の誘致やクルーズ船の受け入れ体制の整備、官民連携によるプロモーション事業が大きく寄与したものと考えています。

また、平成30年度のクルーズ船寄港回数は528回となっております、全国一となっております。

また、12ページにありますように、市町村でもソフト交付金で観光関連事業が多数実施されており、県による誘客プロモーションと連携した市町村による受け入れ体制の整備、観光まちづくりの取組が相乗効果を発揮し、好調な観光につながったのではないかと考えております。

13ページ、14ページは産業・雇用分野、15ページ、16ページは教育・人材育成の分野となっております。今回は時間が限られていますので説明は省略いたしますが、いずれの分野においても平成24年度以降の取組の成果が顕著に出しております。

続きまして、17ページから22ページがハード交付金の活用状況となっております。これまでモノレールの延長整備や港湾の旅客ターミナル整備、離島における水道サービスの広域化、県立病院の移転整備、教育施設の改築、耐震化など、さまざまな分野で活用が図られております。

17ページにありますモノレールの延長整備については、県において重点的な予算配分を行っており、今後は需要増大に対応するため、現在の2両編成から3両編成に増やしていくことが喫緊の課題となっております。

以上が、一括交付金のこれまでの主な成果の御紹介となります。

一括交付金の活用による施策の効果については、統計データのほかに県民の意識からも見ることができます。

23ページをご覧ください。これは、県が昨年度実施した県民意識調査の結果であります。自然環境の保全、防災対策の充実、子育て環境、離島における移動のしやすさ、仕事に関することなど、この10年間に多くの項目で県民の満足度が大きく向上しております。

一方で、課題が残されている分野もまだ存在しております。24ページをご覧ください。全国との格差が残る指標の一例を示したものです。

商工・労働の分野で、例えば非正規雇用率が全国一高く、特に若年者は全国より高い傾向にあります。また、零細企業が多いため1人当たり付加価値額や給与水準は総じて低く、労働環境が悪い事業所の割合も全国より高い傾向にあります。このため、企業の生産性向上や働き方改革などを推進し、企業の稼ぐ力を高め、雇用の質を改善していくことが重要だと考えております。

また、子育て・教育分野では、子供の貧困率や待機児童率など全国よりも相当高く、早急な解決を図っていかねばなりませんし、大学進学率等も全国最下位の状況が続いており、学力向上対策などは県全体で取り組むべき課題となっています。

25ページをご覧ください。交通基盤については、道路などはこれまで相当程度の整備が進んでおりますが、那覇市の交通渋滞は東京23区よりも悪い状況で、沖縄本島の中南部は人口120万人で、人口密度は神戸市や北九州市などの政令都市とほとんど変わらない中で、鉄軌道の整備状況は遅れており、この点についても県政重要課題の1つとなっております。

さらに、離島については、多くの分野で沖縄本島と比べて生活環境基盤の整備が遅れている状況であり、定住条件の整備に向けた一層の取組強化が必要だと考えております。

以上で、県からの説明を終わらせていただきます。

**○宮平座長** ありがとうございます。

ただいま国及び県のほうから、これまでの一括交付金、沖縄振興開発計画についての説明がございました。この2つの説明も踏まえまして、自己紹介を兼ねながら質疑、質問等を行いたいと思います。

初めに、大嶺委員のほうから座席順に御発言を賜りたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

なお、次の時間の関係上、なるべくお一人3分程度でお話しいただければ幸いです。よろしくお願いいたします。

**○大嶺委員** 沖縄電力の大嶺でございます。私からは経済界の観点から2点意見を申し上げたいと思います。

1点目ですけれども、沖縄振興税制についてでございます。これまで現行の沖縄振興特別措置法に基づいて、国際物流特区あるいは産業イノベーション、こういう特区、地域制度、それからまた来年の3月末に適用期限を迎える電気事業に関する税制の軽減措置、それから航空機燃料税の軽減措置、こういったさまざまな特別措置を講じていただいております。

こういった特区、地域制度については、国、県、経済界一体となって周知活動を行っております。過年度でもワンストップ窓口ですとか、そういうことで利用実績も増えていると思います。企業立地、それから産業の高度化、新たな産業創出、雇用の拡大、こういう経済振興の面で大きく寄与しているものと考えております。

それから、私は電力会社なんですけれども、電気事業に係る税制特別措置ということで、固定資産税、それから石油石炭税の減免措置というものを講じていただいております。そういったことが電気料金の低減による県民生活の負担の軽減、産業振興に寄与しているというふうに考えております。

そのほかに、同じように今年度で適用期限を迎えます航空機燃料税、揮発油税、それから特定免税店における関税の軽減措置、こういったものについても基幹産業である観光の振興、それから県民生活の負担軽減、それから離島における定住条件の整備、こういったものに寄与しております。離島県のハンディを克服する上でも必要な税制というふうに認識しております。

こういった沖縄振興税制につきましては、県経済の成長を確かなものにするということと、さらなる産業の振興、自立型経済の発展を実現するための下支えになると考えておりまして、今後も必要という認識でおります。

また、既存の措置の継続だけでなく、今後の発展に向けて、現在の課題について洗い出しを行って、抽出したその課題の解決のために新たな措置が必要な場合は、そういった新たな税制の創出、そういった手当も必要であるというふうに考えております。

沖縄振興税制の継続、それから新設に係るような課題につきましては、経済界とも連携して取り組むべきというふうに認識をしております。

それから、2点目ですけれども、エネルギーにかかわる立場から申し上げます。地球温暖化対策の関連で天然ガスの利用についてございます。

現在の沖縄21世紀ビジョンの中にも、低炭素島しょ社会の実現ということで記載がありますが、沖縄の電気事業につきましては、地理的、地形的な特性、それから需要規模の制約、こういったことから水力発電などの開発が難しく、石油、石炭、天然ガス、こういった火力発電、化石燃料に頼らざるを得ないような不利性を抱えております。

現在、太陽光などの再生可能エネルギーについても急速に導入量が増加しておりますけれども、自然変動電源、天候によって大きく出力が変動するというので、その導入には限界があると考えておりまして、電力の安定供給のために今後も火力発電は必要な電源で

ございます。

当社では、平成24年に天然ガスを燃料とした吉の浦火力発電所を導入しております。天然ガスは石油、石炭と比べて燃焼時のCO<sub>2</sub>の排出量が少ないという特徴があります。石炭に比べてCO<sub>2</sub>の発生が約半分、重油と比べて30%程度少ないと、そういうクリーンなエネルギーでございます。今後とも吉の浦火力の着実な運用を通して、沖縄における低炭素社会実現に向けて取り組んでいきたいと思っております。

それから、このクリーンなエネルギーである天然ガスの沖縄県における利用環境、インフラを見てみますと、ガス導管網などの整備は本土と比較して進んでいない状況にありますけれども、タンクローリーによる輸送、サテライトですね。そういった設備に対しては、国、県においてCO<sub>2</sub>削減、省エネを目的にインフラ整備に係るさまざまな補助事業があって、県内の各企業ではこういった補助を活用しながら天然ガスの利用拡大に取り組んでいるところでございます。

環境に優しい天然ガスの利用の裾野を広げて、産業振興、それから低炭素島しょ社会の実現に向けて、支援制度の拡充、さらなるバックアップが必要なものというふうに考えております。

私からは、以上2点の意見を申し上げます。

**○宮平座長** 電力というのは生活インフラにとって非常に重要な基盤で、しかも沖縄県の場合、島嶼県ですので難しいところもあろうかと思っておりますけれども、引き続き御支援、御教授よろしく願いいたします。

次に富原委員、お願いいたします。

**○富原委員** よろしく申し上げます。

今回から初めて参加をさせていただいて、前回東京でもいろいろお話を伺って、なかなかまだインプットの段階で、どういう形で私も意見を述べさせていただいたらいいのかを考えているところです。

背景から少し紹介させていただきますと、今、経営協の女性リーダー部会というところの部会長をさせていただいています。その前に、40年ほどりゅうせきという会社に勤めておりました。そこでエネルギー事業の担当をしたり、観光事業、あるいは情報通信、あと個人的にはNPOの介護系の活動を10年ほどやっております。

今回本委員会の委員にご指名いただいて、その中で、こういう形でたくさんの計画が動

いていて、沖縄の現在・将来のための基盤作りをしている事を改めて実感しているところ  
です。いろいろなところで国も県も大変力を入れてくださっているわけですが、その下で  
多くの団体・組織があっっているんな調査を行い、計画の実行もしているというところなん  
ですけども、より有効な連携できるようにするためにも、もう少し何かしら縦と横をうまく  
組み合わせさせてやっていく方法を考えて行くことも必要で、それが逆に私たちそれぞれの  
組織から参加している者の使命でもあるのかなというのを感じております。

東京のほうでもいろんなお話を伺う中に、とてもうれしかったのが、少し工夫をしなが  
ら頑張れば、沖縄は世界のフロントランナーになれるという話をいただいて、大変心強く  
思うと同時に、私自身も、やはり大事にするところを大事にして進んでいったら、世界  
の中でもモデルになれるような地域じゃないかという事も感じております。励ましのお言葉  
と、逆に地元の者がしっかり受けとめて具体化していかないといけない、この機会をしっ  
かり活用していかないといけないということを強く、そして責任を感じたという場面でも  
ございました。まだまだ勉強不足ではございますけども、これからまたいろいろ勉強させ  
ていただきながら、いろんなところの方々のお話を具体的に聞きながら、参画させていた  
だければと思っています。どうぞよろしくお願いします。

**○宮平座長**      ありがとうございました。

沖縄の女性の働く割合が高くて、女性の進出なくして沖縄の発展はないのかなというふう  
に考えておりますので、またよろしくお願いいたします。

仲宗根委員、よろしくお願いします。

**○仲宗根委員**    皆さん、こんにちは。JAおきなわ女性部の仲宗根と申します。

先月は会議出席する事が出来ませんで申し訳ございませんでした。本日も駆け込んで参  
りまして、私自身、場所違いかなと思う程、不安と戸惑いを感じております。

実は、私ども女性部は、人づくり・ものづくり・住みよい地域社会づくりを基本目標と  
し、常に、JAを拠り所に9,000名余りの仲間と共に、それぞれの市町村の特色ある活動を展  
開しております。規格外の農産物を買上げ、研究開発し、商品化しながら、安心・安全  
地産地消の推進で、生産者と消費者が共存共栄していける、地域づくりに邁進しておりま  
す。国連で採択されました17の目標、SDGSで社会の様々な課題解決に向け、世界中の誰も  
が、心豊かな平和な社会をつくろうとするビジョンを掲げての活動内容です。

そこで、この資料を拝見いたしまして、子育て・福祉とかいろいろ文書がありますが、  
高齢者という言葉が出てきません。今や、少子高齢化社会、誰もが避けて通れない、老い

の道という事で私ども女性部は、高齢者対策といたしまして、行政と連携し地域ボランティアに出向いたり、学校給食や預かり保育のおやつづくり等を通して、シルバーの人材の育成・生きがい・居場所づくりにこだわり取り組んでいる現状です。組織として関わり、自分たち自身をも手当をもらいながら、その収益の中から地域に貢献還元し、いろいろなサークル活動も披露しながら、社会に出番あり、まさに、生かし生かされ、行政の各字公民館での共生事業への参加です。毎月2～3回、対象者は、40～120名と地域ぐるみ、組織を挙げての笑い福い（わらいふくい）です。実は、このドーナツもその時持参し、JAの共同の和ですよとアピールし、提供しております。「継続は力なり」と7年目に入りました。その他にも20年あまり続いている地域貢献活動もごございます。私自身、微力ではございますが、今後もかかわって行きたいと思っておりますので、ご検討いただけたら幸いです。ちょっととりりとのめない挨拶となりましたが、いろいろお勉強させていただきたくご指導ご鞭撻よろしく願いいたします。

**○宮平座長**     ありがとうございました。

おっしゃるように高齢者という言葉がちょっと見当たらないのと、あともう1つは、やっぱりシルバー人材、生きがいづくり、そういったものですね。居場所づくりですね。ちょっと抜け落ちてたところがありました。

御指摘ありがとうございます。このような指摘をいただきたいと思っております。

あとそれからドーナツありがとうございました。

では、沼尾委員よろしく申し上げます。

**○沼尾委員**     皆様どうもこんにちは。東洋大学の沼尾と申します。

本日は東京からまいりました。実は沖縄に参らせていただいたのは10年ぶりぐらいでして、沖縄のことはまだまだよくわかっていないところもごございます。そういった面では、本当に勉強させていただきながらということになります。私は財政が専門でございまして、その中でも地方財政ですね。国と地方の関係ですとか、自治体の財政について研究をしております。

そういった立場から、国の財政状況ですとか、あるいは全国の自治体の財政状況などを見ながら、今回気になったことをコメントさせていただき、勉強させていただきながら、意見を申し上げられればというふうに思っております。

先日の東京での審議会のときにも申し上げたんですけども、今回こういう形でこの会合に参画させていただいて、勉強させていただきながら、やはり沖縄には非常に手厚い振興策

と交付金というのが交付されているということに、最初は率直に驚いたというのが正直な感想でございます。

国も地方も全国的に非常に財政、厳しい状況でございまして、行政改革の中での公務員数の削減ですとか、補助金のカットですとか、厳しい財政運営の中でやっている。

その中で、やはり沖縄に対してこれだけ手厚い交付金が交付されているということに対する、国民に対する説明責任というのをどのように果たしていくのかということが問われてくるのではないかと印象を持っております。

そういう意味でいうと、今回最初に振興計画の状況について、成果というものをきちんと評価していくということでしたので、こちらについてはぜひ適切な形で進めていただければと思っております。

ただ、例えば実際にハードはどれぐらい整備されたとかということとはわかりやすいんですけども、今まさに課題になっているような、医療ですとか、介護ですとか、あるいはコミュニティの中でのつながりですとか、そういったところというのはなかなか指標に載りにくい部分もございまして、ぜひ丁寧な検証というものを行っていただきたいと思っております。

それからもう1点気になっておりますのが、本日の御説明にもございました租税特別措置に関する事柄でございます。

今、租税に関して申しますと、やはり全国的にはできるだけ租税特別措置は縮小していく方向で考えていこうという議論がございまして。あるいは必要な支援は、施策とか事業に対して補助金を出していくという考え方でいくべきではないかという議論もございまして。

やはり税の公平性というのを考えたときに、つまり同じように例えば法人税でも同じ率がかかっているように、なぜ特定のところにだけその税率を引き下げるのかということについては、やはりこれも説明が問われるだろうというふうに思っているところです。

沖縄に対しては非常に手厚い租税特別措置がいまだに続けられているわけですけれども、これについては、事業や施策に対する支援・助成であれば、どういった施策に対してどのような財政支出が行われて、どのような効果があったのかということが目に見える形で検証できるんですけども、租税特別措置の場合は税収減になるだけなので、それがどういう形での効果があったのかというのが、事実上はその分税負担が減っているので、補助金なり交付金を出したこととある意味同じことにはなってるわけですけれども、まず軽減されているということ自体が、なかなか表に出にくいとか見えにくい部分もあるのではないかと

と。

そのあたりも含めて、しっかりとぜひこちらについても、その効果というものを検証していくということも大切なのではないかと考えているところです。

今日の御説明いただきますと、こうした交付金ですとか補助金、あるいはこうした政策、税制の成果も含めて、社会資本整備ですとか、観光、IT産業なんかの伸びといったようなところも、割とプラスに評価されてはいるんですけども、他方で、やはり例えば観光やITの高付加価値型への転換の課題ですとか、これだけの交付金が入っていて、それでもやはり失業率が若年層で高いことについてどう考えるのかと。このあたりの経済構造についても、どういったところで、地元での経済循環につながりきれてない部分あるのか。そうだとすれば、そこをどういうふうに見直していくのかという観点からの検討が必要なのかというふうに思っております。

あともう1点だけ申し上げます。課題として子供の貧困率が、全国に比べて非常に高いということなんですけれども、他方で沖縄ではひとり親世帯の出現率がやはり全国と比べて2倍になっていると。

この相対的貧困率というのを見ますと、日本はこのひとり親世帯の貧困率というのが非常に高いというのが、OECD諸国と比べても非常に顕著でございます、おそらく沖縄の場合は母子世帯の出現率が高いということが、そのまま子供の貧困率につながっていると。だから、それは傾向としては全国的にみられるのだけれども、沖縄の場合はその出現率の高さが貧困率というところに出ているんだろうと。

その場合に、沖縄に対して個別の手厚い支援をすることで、そこを改善していくということも大事なんですけれども、こういった成果をぜひ内閣府さんのほうは持ち帰っていただいて、これは国のそもそも貧困対策そのもの自体の構造を変えていくというところから改善される部分もあると思うので、こうした沖縄での経験や知見を、やはり全国の制度の見直しというところにつなげていくというようなことも必要なのではないかとこのように思いながら、お話を聞かせていただきました。

とは申せ、私自身まだまだ沖縄のことはわからないことばかりですし、本日もよくわかっていないままに発言しているところもあるかと思しますので、今後とも勉強させていただければと思っています。ありがとうございます。

**○宮平座長**     ありがとうございます。

経済構造、経済循環、経済発展、あと分配政策であったり、それともう1つはひとり親

世帯、それとどうリンクしていくのか、その辺を見ながら検証作業を進めさせていただきたいと思いますので、また貴重な御意見を賜りたいと思います。よろしく申し上げます。

淵辺委員、よろしく申し上げます。

**○淵辺委員** 皆様、こんにちは。淵辺でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

実は先日の東京での会合は参加できませんで、大変失礼いたしました。今日が初めての会議でございますので、併せてどうかよろしくお願ひいたします。

今日はどのようなことを聞きたいのか、突然で、今とまどってはいるんですけども、私の会社はジェイシーシーという会社でございますが、ホテル、レストラン事業、それからブライダル事業、貿易事業を中心にやっております。またこの会議は、経済同友会の代表幹事という立場と、それからもう1つは、書いてはございませんけれども、沖縄県の商工会議所女性会連合会の会長でございますので、そういった立場でこれから先いろんなことを見て、また発言させていただければと思います。

今日は御説明聞いた中で感じましたことは、本当にこの分析は、プロの方、沼尾先生とかいっぱいいらっしゃると思いますので、細かく細かくこれからお聞きできるものと思います。ただこの数値・データに表れないところをどう捉えるかというのが、ちょっと気になるところでございます。

つまり、目的は県民がいかに幸福で満足であるかということが最終的な目的だと思うんですけども、数値だけではそこがなかなか見えない。そこをどういうふうにして拾い上げて、きちんと把握するかということ何かできればなと思うところであります。

例えば平均所得、県民所得が一番低いということはありますけども、じゃ生活費、物価指数はどうかかと。そういったものの対比の中で、自分たちの生活を考えるというのが一般的だと思うんですけども、東京とかは所得は高い、でも生活費、物価指数も高い。そうであれば、本当にどちらにいたほうが、どちらがより幸福度、満足度、あるいは家庭環境、住民環境含めてですけど、そういったことなども含めたものが何か分析で出せばなと思うところです。

特にご存じのとおり昨今土地が大変上昇しまして、バブルとまで言われてるところもございますけども、所得はなくても実は経費も高くなってるということもございまして、そういったところもひとつこれから先見るべきなのかなという気もいたしているところでございます。

それからこの先ですけど、失礼があったらすみません。今これまでの振興計画の振り返

りの時間だと思えるんですけども、振り返りの先が新振計になるわけですよね。そうであれば、その新振計に向かってですが、振り返りで課題を見つけて、課題解決しつつの上に新振計をつくっていくというのがあると思いますけど、ただ次の段階においては、もっとダイナミックな見方も必要じゃないかなと思うところです。

積み上げではなくって、今日はG20がありますけども、世界も東南アジアも環境は大きく変わっていきます。日本も変わっていきます。その中で、沖縄のあり方とか、沖縄県民の幸福度、場所がどういったところなのかという、そういったところを描いた中でロードマップをつくっていくということも必要かなと思うところでもございます。

そういった意味では、こういうデータを振り返りつつ、次をどうするかというところを踏まえて、この会議にまた参加させていただきたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

**○宮平座長** 数値に表れないものですね。それと非常に重要なポイントです。県民あるいは国民がいかに幸福になっているか、そういった指標ですね。非常に重要な視点、ありがとうございます。

それとあともう1つは、振計に関してダイナミックな見方、それも盛り込んだ形でやったらどうかという御提案ありがとうございます。そういったことも考えながら進めさせていただきたいと思います。

引き続き安里委員、よろしくお願いします。

**○安里委員** 皆さんこんにちは。沖縄国際大学の安里と申します。専門は情報工学でございます。最近ですが、うちの大学で就職だとかキャリア支援を統括する部署に任命されて、今悪戦苦闘中というところでございます。

今日は初めて参加させていただいたんですが、いろいろ勉強させていただきたいなと思っております。

私のほうからは1点です。県内の大学全体に言えると思うんですが、就職率の低さだとか、離職率の高さというのが注目されているのですが、やはり業種によって人気に差が出てるといのがございまして、ニーズが高いITだとか、観光産業というところになかなか人材を輩出できてないという、これは大学側の責任でございまして、そういうものがあります。

離職率の高さに関しては、もうインターンシップが多様化してまして、本学でもインターンシップをできるだけ受けるようにということで、ミスマッチがないような形で指導は

してるんですが、やはり産学連携のプログラムが必要性が非常に高くなっておりますので、このあたりの啓蒙活動だとか、そういったところを何かしらの形で支援できないかというのが1つございます。

もう1つは、昨今ICT教育というのはもう大学側から既に遅くて、高校でも遅い。実はもう小学校ぐらいからスタートしないと間に合わないんじゃないかということではありますが、早ければいいというものでもございませんので、ただ沖縄の場合だと、ある程度裕福な家庭に関しては、いろいろなそういうお金を出して幼児教育のプログラムに参加できることが多いんですが、なかなか貧困家庭になるとそれどころではないというところがございます。学力もそうなんですけど、ICTだとか先進技術に触れる機会というのがなかなかないというのが問題点としてありますので、うちの大学でもプログラミング教育を、子ども、小学生に開放してやったりとかやっていますが、そういったのがもっと広がって、できればそういう形で予算をつけていただいて、裾野が広がるような形でやっていただくと、ICT教育というのは、IT業界だけではなくて全産業界に必要な基礎的な部分だと思いますので、観光産業にも当然必要だと思います。

です。ですので、そういったところのバックアップできないのかというのがちょっと、ソフト的なところなんですけど、人材育成のさらに低い年齢層からできないのかというのが個人的な意見でございます。今後ともよろしくお願ひしたいと思ひます。

**○宮平座長** ありがとうございます。これも先ほど淵辺委員がおっしゃってました出てないデータの中の1つ、ミスマッチですね。これもなかなか解決できてないことですね。その辺についてありがとうございます。

それからもう1つ、企業の付加価値を高める上ではビッグデータの活用、統計データの活用というようなことが必要になってくるのかなというような御指摘もありました。

こういった点も踏まえて、今後とも安里委員には専門の立場から意見を賜りたいと思ひ続ひまして神谷委員、よろしくお願ひします。

**○神谷委員** 琉球大学の神谷でございます。専門は土木の計画学、人の動きとか社会の仕組みというのを工学的なアプローチで対応していますけれども、私は沖縄に来て16年になります。

沖縄は、沖総局のほうにもいろいろとずっとお世話になって、県のほうも土建部から企画、教育庁から観光部局、企業局、当然いろんなところとかかわらせていただいて、いろんな委員会の中でこういう交付金等々の話にかかわらせていただくんですけど、特に強く

思うのが、先ほど人口密度が高い、島である、離島でも小さいところであるからこそ、より一層総合力みたいな話というのを見なければいけなくて、例えば何か施策、観光業がうまくいってる。でもその副作用もありますよねというところが、また違う部局で扱うから、違うことまで考えられる。

Aというところでやってることと、Bでやってることが相反することをやっていて、でも、そこはうまく連絡がとれてないというのを、いろんなところにかかわるから見えるんだと思うんですけども、それを多分東京で見ようと思うとすごく難しいんですよ。境界領域がはっきりしてないです。

でも島だから見えるものってものすごくあって、そのこの部分というのをもっと注力すべきかなと思いますし、そういった意味では、社会実験なりモデル事業的な形、例えば石垣でうまくいったことを沖縄本島でやってみて、それがうまくいくようだったら、今度は九州でとか、四国でとかという、それは先ほど沼尾先生の話にありましたけれども、やっぱり他の都道府県から説明責任みたいな話、私も地方大学の先生からいうと沖縄はいいなとやっぱり言われますし、沖縄に来られたら、決して地方都市だと思えない。

その中で、やっぱりなぜ沖縄だけという質問をもらうこともあります。だからそこに対してちゃんと説明できる。沖縄でやったことが、沖縄だけじゃなくて他の都道府県にとってもプラスなんですよということ、それは他の都道府県だけではなくて、例えば沖縄県さんとかで大洋州の諸国に貢献してますから、東京には役立たないけど、パラオに役立つんですよ、サモアに役立つんですよ、それでもいいと思うんですね。

それがどういった発展形があるのかということ、それも総合的な観点で図っていく必要があるのかなというふうには思いますし、次の振興計画というところには、総合的にという意味と、その発展形が何を意味するのかということはずいぶん考えていただきたいなと思ってます。

先ほどのトレードオフの話、例えば観光で、経済の立場だったらプラスだと思います。ただ、先ほど水資源に関しては給水制限ゼロですよ。でも沖縄本島ではですよ。離島ではやっぱり給水制限まだしてますし、廃棄物の問題もありますし、本島ではやっぱり渋滞の問題もありますよと。

その渋滞に関して、もちろんハード整備が必要な部分がありますし、ただ場所によっては小学生の子どもの送迎でというので渋滞になっている。それが国道に影響してるとかという、それはもう車の使い方でしょ。もうちょっと歩きましょうよという部分であったり

とか、公共交通、バスを使いましょうねという話で、バスに対していろいろ補助の施策が打たれてますけども、ただもう一方で、バスのほうのデータが全然出てこない。それで、データで検証できないという、やっぱり交通系のＩＣのデータを使ってなんて、46都道府県で当たり前のことができないというのはやっぱりおかしいな。

人の移動に関しても、前の振興計画のときはキャリアのデータを使うのは難しいと思いますよ。でも今は当たり前のように使われてる。やっぱり10年前とは違うことが見れるようになってますので、そういったことはしっかり見ていただきたいと。

もう一方で、私は阪神淡路の被災者の立場からこういう研究にかかわっているんですけど、沖縄局のほうでもいつも言わせてもらってますけど、3日間の備蓄じゃ絶対沖縄はもちませんよという。あれは陸路で助けるという前提があるので。

そういった部分に関しては、それをもちろん県のほうで真面目に考える必要はありますし、ただ離島だから絶対的に被災地外とつながっていないということがやっぱりあるんですよね。なので、そこに対しては県だけで頑張るのは多分不可能なんだろうと。そこに関しては全体的な力、いろんな意味での支援、それは沖縄だけではなくてほかの離島も含めて扱っていく、力を入れていく必要はあるのかなというふうに思います。以上です。

**○宮平座長**     ありがとうございます。

先ほど冒頭に荒竹参事官のほうから、沖縄県の地理的位置ということで、500キロ離れていて、それだったら有人離島も含めてそういうのがあって、さまざまな課題を縦割りで見るのではなくて総合力で見るという点と、あと1点、根本となっているのは何なのかということと、新しい技術をどんどん応用してはどうかという御提言でした。

ありがとうございます。そういったものを踏まえて、また新たなものへつくり変えていきたいと思います。ありがとうございました。

続きまして開委員、お願いいたします。

**○開委員**     こんにちは。カルティベイトの開でございます。

私は20数年、エコツーリズムの推進、離島の活性化に携わってまいりました。そして10年ほど前は県の教育委員長をさせていただきましたので、離島を中心とした地域振興、そして教育、人材育成の立場からお役に立てればと思っております。

平成24年に今の沖振法ができ、そして一括交付金がスタート。当初、沖縄振興審議会の委員として御意見させていただいたことは、初めての一括交付金にみんなが手探り状態で、県、市町村には政策立案能力が求められ、事業の推進力が求められるけれども、それが育

つ環境が過去になかった分、大変なはずだと（国のサポートと国・県・市町村の連携の必要性を発言）。でも、皆さん苦勞しながらやってこられて、それが7年経っているいろいろと成果が出てきているということに関しては、本当に素晴らしいことだと思いますし、皆様の頑張りに感謝します。

そして、一括交付金ができることによって、今まで光が当たらなかった小さい離島ですとか、子どもたちの教育ですとか、福祉や医療に関して、随分とソフトのお金が出るようになりました。これはとてもありがたいことだと思っております、次期沖振法の中でも、通常の全国ベースの事業ではできない、市町村ごとに課題がわかるからこそ立ち上げられる事業、あるいはそれに対する予算が継続してくれることを願います。

それから、先ほど神谷先生からもお話がありましたように、私も沖縄は縮図だと思います。地域にある課題…、それは日本全国、限界集落も含めた田舎、国境離島、そういうところにある課題が凝縮されているのが、沖縄の離島だと思っています。海に囲まれて小さい分、課題の解決法も見えやすく、成果も上げやすい。

ですから、その課題解決に取組みモデル的にやっていくことが、ほかの都道府県ですとか、あるいはアジア・大洋州諸国の皆様にもお役に立てる部分が出てくるのではないかと思います。そういうプラスの方向性を、次期振計の中でやっていけたらいいのではないかと思います。

それと、事業評価についてですが、定量的なものは出てきますけれども、定性的なものをどう評価するのかの指標、新たな指標をぜひつくっていただきたいと思います。

県の事業、特に委託事業ですと、最終的に検査は、会計と報告書ですよね。ソフト事業というものはそれだけではないと思いますので、成果のあり方、評価の仕方というのを、今回の委員会でもう少し掘り下げていただけたらと思います。

総合的という話題に出ましたように、俯瞰的に見て総合的に評価する仕組みも必要でしょうし、全体の中でのつながりという相関関係も含めて、見える化したほうが良いと思います。そうすれば、それぞれの事業、それぞれの部局でやっていることの全体が、どのような形で沖縄の活性化につながっているのか、県民の幸せにつながっているのか、そういうことが見えやすくなるのではないかと思います。

それと、先ほどから子どもの貧困のお話が出てますけれども、貧困とひとり親、特に母子家庭の多さは関係していると思います。それに加えて、沖縄は若年出産が多いです。子どもが子どもを生む状況ですと、この負の連鎖は断ち切れなそうですし、今、親に変われと

言ってもかなり難しい状況があるんじゃないかと。

今回の一括交付金で政府も行政もいろんな手を尽くしてくださり、経済界も動き出してさまざまな支援策を作っています。とてもいい状況ですが、もう1つ加えて、公教育との連携、学校教育をいかに活用するかについても取り組む必要があるかと思えます。教育委員会との関係強化ができるような施策が作れたらいいのではないかというふうに思います。以上です。

**○宮平座長**     ありがとうございます。

私のゼミ生が貧困世帯の教育をやっているのですが、中学校3年生ですが定規の使い方がわからないとか、学校教育、公教育、そういった問題が今出てますので、それについてはまた本村先生のほうからお話があると思えます。どうもありがとうございました。

続きまして前田委員にお願いします。

**○前田委員**     前田産業ホテルズの前田裕子と申します。よろしく願いいたします。

私は名護と本部でホテルをやっているということ、あともう1つ、名護市観光協会の理事長のほうも今務めさせていただいていることから、北部の事と観光業ということの立場で微力ながらお役に立てればと思えます。よろしく願いいたします。

北部というと、いろんな場所で「北部の発展なくして沖縄の発展はない」とおっしゃってくださいます。

それと同じように、また観光も沖縄県のリーディング産業といろんなところで言われます。その割には、北部だとか観光に取り組むいろんな施策などの予算の割合がそれでいいのか、事業の成果はどうなっているのかが見えづらいというところがあります。いろいろ考えていただいているとは思いますが、先ほどから皆さんから出ているように、ダイナミックに、また総合的沖縄全体を俯瞰して計画ができるといいなと思っております。交通インフラ、自然保護、北部ならではの良さを活かし、沖縄全体を思い切りデザインしていく中で、北部のみならず各地域が発展していく物と思えます。

来訪者や滞留人口の増加と共に地場のものが使われて農林水産業も活性化していく。そして仕事も増えて、所得も増えていく。子供の貧困は親の仕事の充実や収入が増える事をもって解消していく。先ほどから皆さんから出ているように10年後、20年後の沖縄のあるべき姿、すべてが相関していて成り立つ幸せな沖縄、を描くとわかりやすいと思えます。

この基本計画を見てても、確か21世紀ビジョンはいろいろ県民のヒアリングとかいろんなものを出した上で、すごい理想的な言葉はいっぱい出ているんですけども、それらがそ

れぞれに関連しているのか、またはもしかしたらそれを実施する部署の連携はとれていたのかとか気になります。観光は裾野が広いというのは皆さんご存じだと思うんですけども、そういう観点で私も思い返すと、これは部署が違うと言われたりとかいろんなことがありましたので、本当に総合的にダイナミックに、部署を横断して次の計画が立てられると良いなと思います。点検作業の1年になると思うんですけども、そういう横断的な観点で次の計画を立てていけるように、私も点検作業ということでは、いろいろ北部のヒアリング、観光業界のヒアリングをいっぱいしてきて、反映させていければと思っております。

今後の進め方もそれぞれの分野で審議がなされるわけですから、横断的という視点が活かされるのかは気になるところですが、私も北部の意見、観光業界の意見を集めてお役に立てればと思いますので、どうぞ宜しくお願い致します。

**○宮平座長**     ありがとうございます。

北部12市町村といいますけど、うち3村は離島なんですよ。ですから、ある意味沖縄の縮図みたいなのが北部にはあって、またそれぞれの例えば市町村でもまた異なる課題があって、ですから今おっしゃったように総合的に見ないと解決できないなというようなところがあるということです。また前田委員のほうからはその辺についてのお話を賜りたいと思います。

続きまして本村委員、よろしくお願ひします。

**○本村委員**     皆様、こんにちは。琉球大学の本村と申します。まず、本日から専門委員として参加させていただきます。

私自身の背景から自己紹介させていただきます。まず子どもの居場所学生ボランティアセンターについてですが、内閣府、県の御協力を得て、かつ沖縄県の産業界より多大な2,000万円以上謝金をいただいて、学生に謝金を支払うという形でセンターを運営させて頂いております。直近では1カ月間で100名以上の学生を県内の居場所に派遣できている状況であります。御協力本当に感謝しております。

そのセンター長として4年務めていた経験と、私は石垣生まれで、残念ながら幼稚園からは那覇に父の仕事の都合で出てきていますけれども、それで離島についても開委員同様に非常に関心があるところです。

関連して離島のほうでは15年にわたって宮古、石垣、多良間のほうでスクールカウンセラーの活動をさせていただいております。その間、子どもの貧困、あるいは虐待問題、D

V等、やはり離島においてもさまざまな課題があります。と同時に気になっていることの1つが、沖縄振興でもそうですが、非常に多くの中高生、大学生にお金をかけていただいております。ただ、その中高生にかけているお金が、結果として沖縄の優秀な頭脳を東京に輩出しているだけになっていないかという意味での人材育成の効果という点は気になります。安里先生と一緒に私も今年度4月から大学のキャリア教育センターの担当をさせてもらっていますが、沖縄の産業界の特に中小企業の皆様方から採用に関するお声かけをせっかくいただいても、なかなか就職につながらないということもあります。また、せっかくお隣の東南アジアとかに優秀な大学がたくさんあるという状況の中で、どうも東京の優秀な大学だけを見てきていなかったか。その結果、東京の大企業に頭脳が吸い取られる形で、沖縄の振興、特に経済振興にどういふような影響があったのかなという点は、個人的に本当に短い経験からですが気になっているところです。

先ほど言いました、琉大に赴任して24、25年たちますけれども、この間に子どもの貧困や、それが注目される以前より子どもの虐待対応ということで、市町村の要保護児童対策地域協議会等も参加させてもらってまして、そこで先ほどの、開委員がおっしゃっていることと共通するのですが、こういう課題はもはや学校との連携なしでは、いくらいわゆる「居場所」でサポートしようとしても限界があると感じています。結局子どもの自己肯定感が一番育まれる場であり、仲間もつくれ、かついろいろな面で活躍の場が提供できる学校との連携が不可欠であると。一番大きいのはどの子ども通うという点で学校との連携は本当に一番重要なと思っています。とはいえ、学校は学校でいろいろ複雑な事情もあるし、先生方は一生懸命頑張っていらっしゃるし、実際にいわゆる「学力」は小学校中心に高まってきているという結果も出ています。ただ、発達の特性のある子への対応も増える中、やっぱり学校の先生方だけではどうしようもないという場面が増えていることははっきりしていますので、国として進めようとしている学校プラットフォーム、あるいは学校運営協議会等を沖縄的にどのような形で展開していくのかというところ、あるいはそれに近づくような成果がこの10年の振計で出ているのかなという点は大変気になっております。

この点からみると、子どもの居場所事業とか、学生ボランティアの派遣は、そういう学校外の子どもの育ちという点では大きな効果があったというふうに思っていますけれども、ただ、それと同時に本丸である学校との連携がもうちょっとうまくいけば、自分たちがもっと子どものためにできるのではないかという居場所関係者からの声も少なからず聞こえてくる場所もありますので、先ほど言いましたが、沖縄型の学校プラットフォームにつ

いては、非常に興味・関心を持っているところです。

最後に、離島の人材育成に関して、大学の実践研究プロジェクトで県内だけではなくて全国の島々のリーダー養成研修等もさせてもらっていましたが、海外の島しょ地域への貢献とともに、やはり国内の島しょ地域との連携を通して、沖縄振興費として付けていただいた予算等を、類似の課題も多い離島、国境離島含めて、そういう地域の住民の方々との連携で、沖縄が一つのモデルとしてその課題解決に貢献していくということも、個人的には今後考えていってもいいのかなと思っているところです。

私のほうから以上です。

**○宮平座長**     ありがとうございます。

特に低学年のときの自己肯定感をいかにつくるかというのは、非常に重要なこれからの鍵を握ってるということで、それを誰が担うかじゃなくて、できるところからどんどんやっていこうというふうなお話でした。やはり本丸は学校だというようなことですね。

ただ1つ気になるのが、学生なんかと意見をやってる学校カーストであるとか、クラスカーストという言葉が最近出てきて、どういうものなのかなと思ったりもしますが、そういう点も踏まえて、また本村先生からは専門的な知見を賜りたいと思います。どうもありがとうございました。

私はもう先生方の意見の中でコメントを述べさせていただきましたので、気になるのは、やはり俯瞰的・総合的つながりということですが、ただ総花的になったらいけないなというようなところもあります。

ですから、そういった意味では、重要なポイント、特にこれは重要な原因であるとか、相関関係の要因であるとか、そういったことを構造化していくことが検証作業の1つになってくるのかな。そのための検証シートの作成ですし、効果測定、それで足りないものは、先ほど仲宗根委員のほうからもありましたけれども、重要な政策指標でありながら漏れているものに関しては、逐次入れていくというような作業をこれから進めていきたいと存じております。

また足りない点がございましたら、今回のようにいろいろと、ここは足りないのではないのかとか、ここはこうつなげたほうがいいのではないのかとか、特に定性分析、これはまだ日本はあまり発展してませんけれども、定性分析も踏まえながら新しい分析手法、新しいデータ、そういったものを入れながらよりよいものをつくり上げたいと思いますので、御協力を賜りたいと思います。

それでは、時間も少なくなってきましたので、本日の審議はこのあたりで終わりたいと思います。また審議に資するため、この後、観光や産業に関する視察もありますので、よろしくお願いいたします。

最後に事務局のほうから御案内がございますので、しばらくお待ちください。よろしくお願いいたします。

**○荒竹参事官** では、私のほうから3点、連絡事項でございます。

1点目は本日の議事録の扱いについてでございます。後日、皆様に御確認をいただいた上で、ホームページに公表したいと考えておりますので、確認依頼させていただきます。よろしくお願いいたします。

2点目ですが、今回のこの総合部会専門委員会でございます。現在9月12日を予定しております。御日程確認の上、ぜひ御参加いただければと思っております。場所は、同じく那覇でやる予定でございます。

それから3点目ですが、本日これからの視察についてです。視察ルートをお手元にもお配りしておりますけれども、最初に那覇港のクルーズターミナル、次にMROの視察、航空機整備基地視察、そして最後に那覇空港の第2滑走路をターミナルビルから見ていただく行程を組んでおりますので、ぜひ御参加をいただければと思います。

ほぼ時間どおりに進めることができましたので、15時をめぐりにマイクロバスに乗っていただければと考えております。この部屋には戻ってまいりませんので、お荷物はお持ちいただいた上でバスに乗っていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

**○宮平座長** それでは、以上をもちまして第11回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を終わらせていただきます。

本日は活発な御意見、それと忌憚のない御発言ありがとうございました。

### 3. 閉会